

台湾と中国の関係および東アジアの政治経済学

北陸大学未来創造学部 李鋼哲

目次

はじめに

I. 近現代歴史における台湾の位置づけ：中心と周辺の狭間で

II. 冷戦崩壊後の兩岸の政治関係：統一と独立の駆け引き

III. 兩岸の経済関係と統合への動き：三通から ECFA

IV. 東アジア経済の中の台湾経済の位置づけ：「四小龍」

むすびにかえて：統一か？独立か？平和共存か？

はじめに

問題提起：21世紀に入ってから、世界では様々な地殻変動が起こっている。最も注目されるのは、20世紀の世界をリードし、制覇していたアメリカ超大国が衰退への兆しを明らかにし始めたこと、それと同時に中国が急速な経済成長を続け、経済・政治大国として台頭していることであろう。

一転東アジアに目を向けると、中国が世界第二位の経済大国日本を追い越し、日中両国間に経済的・政治的な力の逆転が起きていることが、東アジアで最も注目される地殻変動にほかならないだろう。この激変により、東アジア地域における国家間関係や地域間関係の地政学もまた大きく変わらざるを得ないだろう。東アジア、または東北アジア地域¹では、19世紀末にかけて日中両国の国力バランス逆転を発生し、現在では再逆転が起きつつあるのだ。

このような最中に、「東アジア共同体」構想、または「東アジア経済共同体」²構想が浮上され、ヨーロッパ連合(EU)の東アジア版として議論されている。しかし、その議論のなかでは、台湾(中華民国)と朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国、「北朝鮮」と略す)が除外されがちである。この二つの国または地域を排除する東アジア共同体構想は完結できない、と筆者は常々思っており、それで本稿では、「東アジア共同体」的な視点に立って、北朝鮮問題は別の論文で扱うことにして、「台湾問題」をめぐる兩岸関係に焦点を当て、台湾の東アジアにおける位置づけや役割を明らかにすることを目的にしている。台湾は、戦後東アジア経済発展のプロセスのなかで、かつてアジア NIES として重要な一翼を担った地域であ

¹ 「東アジア」、「東北アジア」という地域概念は必ずしも明確なものではなく、時代によって、また人によって取り方が若干違う場合が多く、混乱しやすい概念である。筆者が考えている「東アジア」というのは、アジアの東にある国や地域であり、それには中国(大陸・台湾)、朝鮮半島(韓国、朝鮮)、日本等の国や地域であり、それを「東北アジア」と呼ぶこともできる。

² 「東アジア共同体」、「東アジア経済共同体」構想では、その地域範囲を東南アジアと東北アジアで合成している場合が多い。近年では「ASEAN+日中韓3国」を「東アジア共同体」の枠組みとされている。

り、今でも台湾経済を抜きにして東アジア経済を議論することはどこか欠落している気がしてならない。また台湾に関する議論のなかでは、中国では台湾を「中国の一部」でしか見られない節が強く、また日本では台湾を中国と分離して自分の仲間としたいという、植民地支配の遺影から来る特別な感情による視点が多く見られる。政治的な力により、または感情的なとらえ方により、台湾の東アジアにおける位置づけは分かりにくい。台湾は東アジア共同体の論議のなかで「周辺」地域として除外されているのではないか。

筆者はかつて中国で高等教育まで受けた者として、中国政府や共産党の立場と同じように台湾を「中国の一部」としか見ることができず、この地域を巡る複雑な歴史や現実を知るすべがなかった。しかし、現在では日本のなかにおいて、東アジアの歴史や文化、政治や経済を研究するなかで、かつてのイデオロギーから脱却し、より客観的に、より冷静に東アジアにおける歴史問題、領土紛争問題、分離独立と統一問題を観察・理解すべきだと思っている。とりわけ、東アジアの歴史のなかで、「中心－周辺」構造のなかで、筆者のルーツは朝鮮民族として中国への移住と、さらに日本への移住という歴史的な文脈を持っており、常々周辺の地位やマイノリティー地位に置かれていた。自分のアイデンティティから、そして自分の独立した視座から東アジアの諸問題を分析する上で、独自の座標軸で判断すべきだと、心深く感じている。

このような立場と視座から「台湾問題」を取り上げ、東アジア地域における歴史と現実をより客観的に分析しようというのが本論文の趣旨である。

I. 近現代歴史における台湾の位置づけ：中心と周辺の狭間で

本稿で展開する議論の中心はあくまでも台湾である。歴史上、あるいは現状において台湾と其の周辺の国や地域との関係を明らかにするのが本論の目的である。そのためには、まず台湾の歴史と現状は如何なるものであるか、を概略的に見てみよう。

一般的に言うと、台湾は東アジアシナ海上にある小さな島として見られている。台湾が小さいか大きいかは、それを測る参照物によって異なってくる。表1と表2を見ると一目瞭然である。2009年のデータを見ると、台湾の領土面積 36,191 平方キロメートル、人口は 2,312 万人で、これは東アジア（東北アジア＋東南アジア）では中等以上の規模を持つ地域である。経済規模を示す国民総生産（GDP）は 3,790 億米ドルで、東アジアでは日中韓3カ国に次ぐ4番目である。一人当たり GDP は 16,392 米ドルで、日本、シンガポール、ブルネイ、韓国に次ぐ5番目である。しかし、残念ながら台湾を論ずるとき、真っ先に浮かび上がる参照物は中国大陸であり、近代においては日本であったので、小さな島というイメージが植え付けられている。日本だって中国大陸から見ると小さな島に過ぎないように見えるが、現代社会において日本を小国と見る国は数えるほどしかない。

表 1. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) の社会経済指標 (2009 年、単位：米ドル)

加盟国	人口 (万人)	国土 (万 k m ²)	名目 GDP 10 億ドル	1 人当たり GDP, ドル	貿易総額 億ドル	輸出額 億ドル	輸入額 億ドル
ブルネイ	40	0.57	11	28,894	135	100	35
カンボジア	1,481	18.1	10	648	93	39	54
インドネシア	22,996	192.3	539	2,345	2,133	1,165	968
ラオス	632	24.0	5	854	25	11	14
マレーシア	2,747	329.74	193	7,021	2,800	1,567	1,233
ミャンマー	5,002	67.6	27	544	569	320	249
フィリピン	9,198	29.9	161	1,751	813	383	430
シンガポール	474	0.07	182	38,400	5,138	2,689	2,449
タイ	6,776	51.3	264	3,892	2,957	1,524	1,433
ベトナム	8,807	32.9	97	1,101	1,270	571	699
合計	58,153	449.8	1,489	2,560	15,933	8,369	7,564

出所：日本外務省資料および JETRO 資料に基づいて作成。北陸大学東アジア総合研究所編『東アジアの今を知る講座』（2010 年）第 2 章（筆者）より引用。

表 2. 東北アジア諸国の経済・社会指標 (2009 年、単位：米ドル)

国または 地域	人口 (万人)	国土 (万 k m ²)	名目 GDP 10 億ドル	一人当たり GDP、ドル	貿易総額 億米ドル	輸出額 億ドル	輸入額 億米ドル
日本	12,770	37.8	5,681	39,731	11,041	5,808	5,233
中国	133,473	959.8	4,909	3,678	22,037	12,017	10,056
台湾**	2,312	3.6	379	16,392	3,779	2,036	1,743
香港**	703	0.1	211	29,826	6,658	3,185	3,473
韓国	4,888	9.9	833	17,074	6,866	3,635	3,231
朝鮮*	2,338	12.1	21	914	50	18	32
モンゴル	274	156.4	4	1,459	40	19	21
ロシア	14,190	1,709.8	1,229	6,933	4,693	3,018	1,675
合計	170,948	2,889.5	13,263	7,422	55,200	29,736	25,464

出所：日本貿易振興会（JETRO）及び日本国外務省ホームページ資料により作成。北陸大学東アジア総合研究所編『東アジアの今を知る講座』（2010 年）第 2 章（筆者）より引用。注（*）：朝鮮（DPRK）の数値は韓国貿易振興会（KOTRA）2010 年度統計による。注（**）香港、台湾は地域として見なす。

したがって、台湾は小さな島として矮小化されて扱われるしかなかった。確かに歴史的に台湾はその存在感が小さい島に過ぎなかったのである。そして島の住民は外来の勢力により踏み躪られるのが常であった。朝鮮半島だって、必ずしも小さくはないが（現在南北合計で人口約7千2百万人）、周辺には大国ばかりだったので、歴史上周辺の大国によって支配されたり、属国になったりしながら翻弄されて今に至っている。

アメリカの社会学者イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論³では、近代における世界資本主義の発展経路を「中心と周辺」という枠組みでとらえているが、東アジアの現代において、台湾はいつも周边的な立場に立たされがちなのだが、台湾は必ずしもいつも「周辺」だけではなかったことを解かるべきである。なぜなら、1949年10月1日に中国大陸で中華人民共和国が成立すると、大陸から台湾に国民政府を移した国民党の中華民国は、第二次世界大戦の勝者の一つとして依然として国連では常任理事国の中国の合法的な代表として1971年に国連を追われるまで君臨しており、その後でも台湾はアジア新興工業経済国（アジア NIES）として、経済強国地位を保ってきた。

しかし、台湾は歴史上も現在でも小さな島として扱われ続けているのが現実ではないか。その歴史的な遍歴を辿ってみよう。

台湾については中国の古代に文字として記録はいろいろ出てくるのだが、しかし台湾島の人間（住民）はどのように生活を営んでいたか、という記録はほとんど見られない。台湾島は、東シナ海上にある島として漢代の『漢書地理志』の中に記載がある、と『ウィキペディアフリー百科事典』⁴は記述されている（以下も同じ出典）。隋王朝の603年に書かれた文献には、台湾への探検の記録があり、当時の文献に台湾は琉球、留仇、流虬、琉求、瑠球と呼ばれていたが、その後しばらくは文献に出ていない。元代になると再び台湾が文献に出現し、明代の『東西洋考』、『閩書』、『世法録』では台湾を東蕃と呼んでいる。明王朝の太祖・朱元璋の時代になると、琉球という呼称は沖縄・台湾双方を指す語として使われ続けたため、両者の区別に混乱が生じ、沖縄を大琉球、台湾を小琉球と呼ばれるようになるが、その後名称に混乱が生じ、小東島、小琉球、雞籠、北港、東番のような名称が与えられていた。

16世紀中期（1554年）、ポルトガル船が台湾近海を通過した際、島を発見し、Formosa（ポルトガル語で「美しい島」の意味）と叫んだことから、台湾に「フォルモサ」の名称が付けられ、ヨーロッパに台湾の存在を紹介されるようになった。しかし、歴史上台湾島にどんな人間が住んでおり、どんな政治や文化が存在したかについてはほとんど知られていなかった。台湾に政治（統治）に関する記載があるのは中世以降、近代以前からであろう。1622年、オランダ東インド会社は、まず明の支配下にあった澎湖を占拠、東アジアにおける貿易拠点を築き、1662年まで約40年間統治したという。

³ Immanuel Wallerstein. *The Capitalist World-economy: Essays*, (Cambridge University Press, 1979). 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済（1）中核と周辺の不平等』（名古屋大学出版会, 1987年）。

⁴ 『ウィキペディアフリー百科事典』 URL : <http://ja.wikipedia.org/wiki>。

その間、中国大陸は明朝から清朝に政権が替りかけていたが、明末に鄭成功が「反清復明」（満州族の清朝の支配を反対し漢民族の明朝を回復する）を掲げ、1662年にオランダ人の拠点を陥落し、台湾に新しい政権を作ったが、これは史上初めての漢民族による統治であるという。鄭氏政権は台湾を「東都」、「東寧」などと呼ぶようになった。ところが、大陸で政権基盤を固めた清朝は1683年に台湾を攻撃し、鄭氏政権を倒して台湾を清朝に編入し、その後約210年間統治しつづけたが、1895年日清戦争で清朝が日本に敗北し、台湾や澎湖列島を大日本帝国に割譲したため、1945年8月の日本の敗戦まで50年間は日本の統治下にあった。

1945年9月ポツダム宣言調印により、中華民国は主要勝戦国として国際連合の設立メンバーとなり、また連合軍最高司令官総司令部（GHQ）からの委託に基づき、翌月15日に台湾島に進駐し、25日の光復式典によって台湾を中華民国に編入した。1949年10月1日に中華人民共和国（共産党中国）が成立すると、国共内戦で敗戦した蒋介石は、12月7日に一旦崩壊した南京国民政府を台湾に移し、台北を国民党政権の首都にした。1952年4月28日、戦後処理を巡る「サンフランシスコ平和条約」と「日華平和条約」により、日本国は台湾の権利、権原及び請求権を保持しないことを宣言し、中華民国政府と日本国との間で国交が成立した。1971年10月、国際連合総会にて中華人民共和国政府が合法政府として認められ、台湾は「中国」の代表権を喪失、国際連合から脱退した。翌年9月、日本国と中華人民共和国の国交樹立により「日華平和条約」は失効し、日本国との国交を断絶し現在に至る。

この歴史的な脈絡を見ると、台湾は無名の島から中国大陸の周辺として、さらに日本の植民地（周辺）として、そして戦後は周辺から中国（中華民国）を代表する政治の中心として、さらに現在ではまた「中国の一部」という周辺として、波乱曲折の歴史を辿ってきていることがわかる。台湾周辺の大国である中国、日本、アメリカなどは、台湾を自国の政治や経済にどのように役立てるかを考えることはあっても、台湾を近隣として対等なパートナーとして見ることはないように思われる。「国連憲章」からは遥かに乖離しているように思われてやまない。

II. 冷戦崩壊後の兩岸の政治関係：統一と独立の駆け引き

台湾は歴史上、大国に支配、従属されてきたが、近現代において基本的に中国に支配された歴史が最も長いのも事実である。日本が台湾を50年間統治支配した歴史をもち、現在においても日本統治時代を謳歌する節の「台湾が日本だった時代に……」との論調が日本では散見されるが、それは戦後の台湾の多数の人民によって否定されていることも事実である（もちろん国民党による統治も否定される運動が一時期はあったが）。

しかし、第二次世界大戦後の台湾は、紛れもなく中国という枠組みに入っていることが自他ともに認識されている。1945年に日本敗戦を受けて中華民国がGHQの委託を受けて

台湾を日本から接收し、1949年に中華人民共和国の成立と中華民国政府の台湾遷都においても国連など国際社会では台湾を中国の一部として見ていたに違いない。1971年に台湾が国連から追放されていても、アメリカを始め世界の多数の国は台湾を中国の一部として認めていることも紛れもない事実である。

中華人民共和国の成立、そしてそれによる中華民国の台湾遷都により、中国では実質的に二つの政権が併存する時代になり、現在まで続いている。朝鮮戦争とその後続いた世界的な東西冷戦構造がそれを固定化する国際環境を提供したのである。つまり、兩岸関係が発生し、それが敵対・対峙関係として長い間持続したのも米ソ両国をはじめとする世界的な冷戦構造の産物にほかならない。

余談ではあるが、朝鮮戦争の停戦後、南北朝鮮の分裂と対立・対峙関係が今日も続いているのも冷戦構造の産物にほかならない。つまり、東アジアにおける対立・対峙構造が本日まで存続し、地域における平和と安定が損なわれている状況は、近代歴史を遡ってみると、西洋が東洋に押しかけて支配構造を造り、その構造の中に今の東アジアが分裂した構造として存続してきていることは紛れもない事実である。つまり、弱肉強食時代の産物として、二つの分裂国家が東アジアに厳然として残っているのである。そのような意味で、東アジアまたは東北アジアでは冷戦がまた終わっていないし、弱肉強食の時代も幕を閉じたとは言い難い。したがって、大陸と台湾の政治的な関係を見るうえで、単純に二つの要素だけの関係として見るだけでは、問題の本質を見逃してしまう可能性があることを指摘しなければならない。

それでは、そのような国際環境および国際的な構造の中で、台湾と中国大陸との関係はどのように展開されてきたのか、を見てみよう。

台湾が戦後の国際社会、とりわけ1971年に国連における正当な地位から追われてから、大国である中国との関係を重視する姿勢もあって、台湾の国際社会における地位は曖昧であった。中国との関係においては、米国や日本は中華人民共和国を唯一合法政府として認める一方、台湾との関係を曖昧なままにして現在に至っているのである。中国政府の公式見解では「台湾は中国領土の一部」であり、「台湾省」として位置づけられている。しかし、台湾からすると中華民国が中国の代表であり、決して「周辺」としての大陸中国の扱いには賛同できない。しかしながら、時代の変遷によって、大陸中国と台湾との関係は微妙に変化してきているのも事実である。

1. 冷戦期の兩岸関係(1949～1978年)

中華民国と中華人民共和国という形で「二つの中国」が生まれ、それが今まで存続するのは、中国の国内事情（内部要因）があることは紛れもない事実であるが、第二次大戦後の世界的な秩序再編成と大国間関係や国際関係（外部要因）なしでは成り立たなかったかもしれない。とりわけ、東アジア地域での中国が二つに分裂し、朝鮮半島が二つに分裂し

て現在まで存続することは、外部要因の影響が最も大きかったと、筆者は見ている⁵。東アジアの近現代史において、帝国主義や大国覇権主義に翻弄されてきた歴史と現実を、東アジアの1人の研究者として、一市民として常に念頭に置かねばならないと、筆者は強く思っているのである。

それでは、終戦後の中国ではどのようなことが起こったのか、兩岸関係は如何なる状況にあったのか、について概略に見てみよう。

1945年8月、日本敗戦後に中華民国政府は台湾を日本から接收し、改めて中国に編入した。大陸中国と台湾が分離・対立の歴史を始めるのは1949年であった。

終戦になると、中国内の国民党の国民政府と共産党の臨時政府は、中国に民主主義に基づいた統一政権を作ろうと、国共両党の交渉が始まり、1945年10月10日に一応合意に達するが、両党の思惑の違いが大きく、ついに国民軍と人民解放軍による国共内戦が勃発し、約4年間に亘って熾烈な戦闘の結果、1949年になると国民党(与党)の国民軍は共産党(野党)の人民解放軍に敗北してしまった。同年4月に毛沢東が率いる人民解放軍は中華民国の首都南京を陥落し、まもなく中国大陆をほぼ掌握し、同年10月1日に中華人民共和国を建国された。中華民国政府は12月8日、台湾の台北市に遷都を決定し、実質的には共産党に追われ大陸から台湾に逃亡した。国民政府の総統蒋介石は台湾へ退却後も「中華民国こそが中国の正統政権」と主張し、台湾を「大陸反攻」の拠点と位置づけ、いつかは巻き返しをしたい強い考えを持っていた。

これに対し、中華人民共和国政府は「台湾解放」を実現し、全中国を統一するという構えだったが、翌年の1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、「抗米援朝」の方針をとって北朝鮮を支援し百万人の支援軍を投入した。そしてアメリカをはじめとする国連軍と3年間の戦争をしたため、中国は経済的・軍事的に「台湾解放」戦争に踏み切る余裕はなかった。

1955年5月、中国の周恩来総理は全国人民代表大会で「中国人民が台湾を解放する方法は二つある。すなわち戦争の方法と平和の方法である。中国人民は可能な条件のもとで、平和的方法で台湾の解放を勝ち取る」⁶と、武力解放だけではないという、限定的な方針転換をアピールした。1957年4月、毛沢東と周恩来はソ連指導者を接見する時に「国共両党は過去に2回も合作したことがあり、我々はまた第3回の国共合作をする用意がある」⁷と、平和統一のメッセージを発信した。

しかし、その後冷戦構造が固定化するなかで、中華人民共和国と中華民国はそれぞれ中国大陆と台湾を支配統治しつつ、互いに国家としての存在を否定し、軍事的に対峙する「兩岸関係」に終始せざるを得なかった。兩岸関係は基本的に軍事的・政治的対立関係が続く。一方、国際社会では大陸中国の地位が国連など多数国で認められ(1971年)、台湾政府は孤

⁵歴史は仮設できないが、もし朝鮮戦争が勃発しなかったら、もしそこに大国が直接介入しなかったら、どうなっていただろう。少なくとも今のような二つの分裂国家が存続する状況にはなっていないかも知れない、と筆者は考えている。

⁶ 李炜娜「中共の台湾政策の変遷：台海平和の駆動力」『人民日報』(海外版) 2011年6月10日。

⁷ 同上、李炜娜論文。

立状態が続き、現在では国連の 200 余りのメンバー国の中で、台湾を中国の代表として認める国は小国 23 カ国⁸に過ぎないのが現実である。

2. 两岸交流の再開と「平和統一」をめぐる攻防（1978 年～2008 年）

1978 年、中国大陸で鄧小平が実力者として登場して、改革・開放路線への転換を始め、対外政策も大きく転換することになる。1979 年 1 月、アメリカとの国交を樹立すると、中国の最高指導者鄧小平は、国家目標として「四つの近代化」と並んで「台湾の復帰による祖国統一の完成」を掲げ、訪米先で「二度と『台湾解放』という言葉を使わない」と約束し、「平和統一」を全面的に打ち出してきた。全国人民代表大会（日本の国会に相当、「全人代」と略す）常務委員会も「台湾同胞に告げる書」を発表し、两岸交流（「三通四流」⁹）を呼びかけた。さらに、1981 年 9 月には葉剣英全人代常務委員会委員長の名義で台湾に向けて「第三次国共合作」¹⁰、「三通四流」、「台湾が高度な自治権を享受」など、九項目を提案したが、台湾側は大陸側の提案にほとんど応じなかった。

しかし、一方で台湾の中華民国の政治動向も変化してきた。1975 年 4 月 5 日、蒋介石総統が死去すると、息子蔣経国が跡を継ぎ総統となるが、蔣経国総統は中共政権とは絶対に「接触しない」「交渉しない」「妥協しない」という「三不政策」をとり、中国側の提案を拒否し、82 年には改めて「三民主義による中国統一」を対中政策として確立・堅持した。

それでも鄧小平はあきらめず、1983 年 6 月、「国共両党の平等な対話」、「台湾の司法権独立、軍隊保有の容認」、「台湾当局の人事権の独立」など六項目を提案した（鄧六点）。一方では「二つの中国」につながる完全な自治権、三民主義による中国統一などに反対との立場も示し、「武力行使による統一」という選択肢も絶対に放棄しないと、たびたび公言した。結局、鄧小平の呼びかけは、「三不政策」を掲げる蔣経国の前では空振りに終わった。

一方、蔣経国は国内外情勢の変化に応じて政治改革を決断し、1987 年 7 月に 39 年間続いていた戒厳令を解除し、集会、結社の自由、新聞発行の自由を認め、台湾住民の大陸訪問も解禁した。これにより台湾住民の大陸訪問が可能となり、その数は年々増加し、1991 年には約 100 万人に達した。

1988 年に蔣経国が死去し、副総統から昇格した本省人の李登輝総統は、就任後まもなく「三不政策」の転換を図った。翌年 5 月、北京でのアジア開発銀行年次総会に初めて台湾代表団を派遣し、90 年 7 月には対中政策を統括する「国家統一委員会」を設立、91 年 1 月には対中窓口機関として「海峡交流基金会」（海基会）を設立した。

⁸ 中華民国（台湾）と国交を持つ国：大洋州（6 カ国）のツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国等。欧州（1 カ国）のパチカン。中南米（12 カ国）：パナマ、ドミニカ共和国、グアテマラ、エルサルバドル、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネイヴィス、ニカラグア、セントルシア等。アフリカ（4 カ国）のスワジランド、ブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペ等。

⁹ 「三通」は通航・通商・通郵のこと、「四流」は学術・文化・体育・科学技術の交流を指す。

¹⁰ 1924 年に最初の国共両党の合作（協力）が行われ、1937 年に日本帝国主義と対抗するための第二次国共合作が行われた。

中国側は1988年に国务院傘下に台湾事務弁公室を設立し、台湾との関係を本格的に扱う準備をした。3年後には海基会のカウンターパートとして「海峡兩岸關係協會」（海協会）を設立した。民間実務機関という形をとりながら、兩岸当局の接触・交渉が公の場で始まったのである。双方が「一つの中国」原則をめぐり激しく対立する中、93年4月、シンガポールで辜振甫・海基会董事長と汪道涵・海協会会長による初の兩岸トップ会談が実現した（第一次「辜汪会談」）。

しかし、中台関係は李登輝総統の独自の対中国政策とその後の陳水扁民主党政権の対中国政策により、複雑な様相を見せていた。李登輝政権は発足当初より台湾の国際的生存空間を拡大させるため、名より実をとる「実務外交」を展開した。1990年、GATTに「台湾・澎湖・金門・馬祖」名義での加盟申請を行い、翌年にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）に中華台北（Chinese Taipei）名義で、「経済地域体」という形式でありながら正式加盟を果たした。さらに93年からは国連復帰（再加盟）活動も開始した。

これに対して中国当局は激しい外交工作で対抗、1988年から95年までの間に韓国やシンガポールを含む6カ国との間で国交正常化を実現し、それらの国々は相次いで台湾との国交を断絶した。

鄧小平に代わる新指導者に就いた江沢民・中国共産党総書記は、1995年1月、台湾に向けて「一つの中国」原則のもとでの敵対状態終結に関する交渉など8項目を提案した（「江八点」）。しかし、3ヵ月後、李登輝は中国の武力行使放棄など6項目を逆提案（「李六点」）し、「江八点」を事実上拒否した。同年5月、李登輝が初訪米し、母校コーネル大学で「台湾に存在する中華民国」をアピールしたことに対し、中国は猛烈な李登輝非難キャンペーンを展開し、同年7月から8月にかけて台湾近海を標的とするミサイル演習を繰り返し、年末の台湾立法委員選挙前にも大規模な三軍上陸演習を実施した。96年3月に予定されていた中華民国総統の初の直接選挙の直前にも、大規模な軍事演習計画を発表し、中台間の緊張が極度に高まった。しかし、アメリカが空母2隻を中心とする機動部隊を台湾海峡に派遣したため、中国軍は演習規模の大幅な縮小を余儀なくされ、李登輝が対中感情の悪化した台湾世論の圧倒的支持で当選した。

李登輝再選後、中国は露骨な軍事的威嚇をひとまずやめ、台湾の後ろ盾である米国との関係改善に意を注いだ。97年10月に江沢民の公式訪米が実現、98年6月にはクリントン大統領から「台湾独立」、「一中一台」、「台湾の国連等加盟」に対する不支持という「三つのノー」を引き出すことに成功した。

中国の攻勢に危機感を強めた李登輝は、後に民進党主席となる蔡英文らとともに、中台関係の法的位置づけの見直しに着手し、99年7月、ドイツの放送局ドイチェ・ヴェレのインタビューで「台湾と中国は特殊な国と国の関係」（「二国論」）と表明した¹¹。中国はこれを徹底批判し、汪道涵・海協会会長の訪台キャンセルや軍事威嚇（戦闘機の台湾接近）で

¹¹李登輝『台湾の主張：新しい台湾は何を目指すのか』PHP(1999)。

対抗した。中台間の緊迫は台湾大地震の発生でひとまず止み、李登輝政権も中台緊張を危惧する国際世論に配慮して「二国論」に基づく憲法改正には踏み込まなかった。

2000年3月の台湾総統選挙で民進党の陳水扁が当選、史上初の政権交代が行われた。ただ陳総統は同年5月の就任演説で、「在任中に台湾独立宣言しない」などの穏健的现实路線を表明し、01年、02年の新年談話でも将来的な「政治統合」にも言及し、中国当局に対話を呼びかけた。

しかし中国側はこれを拒否し、05年3月14日、第10期全国人民代表大会第3回大会で、台湾独立に対して「非平和的手段」を取ることを定めた『反国家分裂法』を採択、直ちに施行した。中国は民進党政権との対話を拒否する一方で、国民党など野党との対話路線を推し進めた。同年4月、北京で胡錦涛共産党総書記は連戦国民党主席との60年ぶりの国共両党のトップ会談を行い、「平和協定締結」の促進などに合意、台湾へのパンダ贈呈も約束した。胡錦涛は宋楚瑜親民党主席とも会談した。さらに、06年4月から国共両首脳陣が経済政策を定期的に協議する「兩岸經濟貿易文化フォーラム」を発足した。政治的緊張とは裏腹に、台湾企業の中国大陆進出は飛躍的に増加し、05年春節には中台直行チャーター航空便が史上初めて就航し、10月には台湾での人民元両替も認可された。

中国に無視された陳水扁は06年2月27日、「国家統一綱領」の適用終了、国家統一委員会の活動停止を宣言するとともに、台湾正名運動を再発動した。しかし、陳水扁らの金銭スキャンダルが相次ぎ、民進党の支持は急低下し、まもなく下野を余儀なくされた。

3. 国民党政権復帰後の「平和発展」路線（2008年～現在）

上述で見る通り、大陸中国は台湾の民進党政権との対話を拒否する一報で国民党との緊密な関係を保ち、「平和協定」への道を模索した。

兩岸関係はいよいよ新しい時代を迎えた。2008年3月の総統選で当選した国民党の馬英九は、就任後まず中台関係の改善に乗り出した。「九二共識」（一中各表）¹²受入れを表明し、中台関係の位置づけに関し、「一つの国家の中の特殊な関係」を提起した。中台が外交関係の奪い合い中止を呼びかけ（「外交休戦」）、李登輝政権以来15年間続けてきた国連加盟運動を休止し、国連専門機関参加を推進する方針も表明した。

中国側も、馬政権発足直後から積極的な対話姿勢を打ち出し、まず5月に胡錦涛と呉伯雄国民党主席の国共両党トップ会談を、6月に江丙坤海基会理事長と陳雲林海協会会長のトップ会談（「江陳会談」）を、11月にAPECを利用した胡錦涛と連戦APEC台湾特使（国民党名誉主席）との会談を相次いで実現した。また、中国は馬英九が呼びかけた「外交休戦」を事実上受入れ、09年5月に台湾のWHO（国連保健機関）総会へのオブザーバー参加を

¹² 「九二共識」とは、中国と台湾の当局間で「一つの中国」問題に関して達成したとされる合意の通称である。名称は、海協会と海基会が1992年に香港で行った協議に由来し、2000年4月に台湾の行政院大陸委員会主任委員蘇起が名付けて公表した。合意内容について、台湾側の主張は「双方とも『一つの中国』は堅持しつつ、その意味の解釈は各自で異なることを認める」（いわゆる「一中各表」）であり、中国側の主張は「双方とも『一つの中国』を堅持する」（いわゆる「一中原則」）であるため、必ずしも一致していない。

容認した。

2008年12月には中台間の定期直航便が就航し、中国大陸住民の台湾観光や三通が解禁された。その後も、長年正統性を争ってきた北京故宮博物院と台湾故宮博物院の共同展示会、中国資本の台湾投資解禁、金融協力、メディア交流、軍事フォーラム、共産党地方幹部の訪台団派遣、中国の司法試験への台湾人受験者開放など、各方面で中台交流が急速に進んだ。09年5月には、中台双方に初めて準政府機関の常駐事務所として観光事務所が設置された¹³。

中台関係は急速に緊密化し、いまや台湾の輸出額の4割を中国が占め、中国進出台湾企業は約10万社、中国在住台湾人は上海、アモイ、広州など大都市を中心に約100万人（台湾の全人口は約2300万人）、年間往来者数は年間500万人を超える。台湾の国際結婚の配偶者も40万人のうち26万人が中国大陸から来るという。

さらに、2010年6月29日、中国・重慶市における海基会と海協会の中台トップ会談で、两岸経済協力枠組協議（ECFA）を締結（詳細は次章に述べる）され、実質的に中台FTA（自由貿易協定）とも言える。協定の内容は後述するが、台湾側にかなり有利な内容となっているが、中国側にとっては中台経済一体化が進めば、中国の思惑通りに統一に向けて大きく前進するとの判断があっただろう。

中国側は、馬英九政権後の台湾との関係を「平和発展」段階として位置づけている¹⁴。これは見方によっては「平和共存」という路線として見ることもできるだろう。中国は「平和共存」を図りながら、巨大化する中国の経済力や外交力により、台湾を「平和統一」したいという思惑が見え隠れている。

Ⅲ. 两岸の経済関係と統合への動き：三通から ECFA

統一と独立をめぐる两岸の政治的な駆け引きが続く一方で、世界的な冷戦構造の崩壊と経済のグローバル化の波が押し寄せると、两岸の間でも対立・対峙関係のままではいられなくなった。政治的な対立は続きながらも、人的交流や経済的な交流が1980年代の後半から断続的に始まり、今は急ピッチで進められ、两岸関係の緊密化が世界でも注目される。

1. 两岸経済交流の段階的発展

两岸関係は冷戦期の30年間の対立と対峙の関係の中で、雪融けして新しく交流を再開し拡大していくには、漸進的な変化を踏まざるを得なかった。その経済交流関係の構築と展開を次の3つの段階に分けて見てみよう。

第一段階：人的交流から経済交流へ

前述の通り、1987年11月に、台湾で戒厳令が解除され、中国大陸への里帰り、親族訪

¹³ 『産経新聞』2010年5月5日。

¹⁴ 同上、李炜娜論文。

問が可能となり、さらに、90年10月に、台湾経済部は「大陸地区で間接投資および技術提携の従事に関する管理方法」を公布、対中投資は全面禁止から第三国経由で解禁されることになる。94年8月に、台湾では「大陸経済人の台湾訪問に関する許可法」制定、中国企業の代表者や技術者の台湾への訪問を認める。しかし、李登輝総統は「戒急用忍」（急がず、辛抱強く）政策を維持し、兩岸の急速な接近を警戒していた。

第二段階：「三通」の実現へ

ところが、陳水扁政権になると、2001年に台湾当局は「三通」の全面開放の試行策として、台湾の離島2島と大陸間の間接運行（「小三通」）を認める。02年1月、中国とほぼ同時にWTOに加盟した後は、台湾は中国に対して最恵国待遇を与えざるを得なくなり、大陸に対して警戒しつつも経済交流は拡大して行く。中国の政府や経済界は台湾本島を含む全面三通の早期実現を強く求めるが、陳水扁政権は政治的・経済的に中国に取り込まれることを警戒し、三通の全面実現には消極的に対応した。

第三段階：経済交流や人的交流の全面的な推進へ

時代が変わり、独立志向が強い民進党は選挙で敗れ、2008年、馬総統が誕生、国民党が政権復帰を果たした。世界的な金融危機による深刻な影響を受けた台湾経済を活性化する狙いで、馬総統は対中交流の拡大策を打ち出す。主に以下の措置を取った。

- ① 直行便の定期化による「三通」の開通。08年7月から航空便往復週間36便が運行したが、09年の8月には週間270便に増加した。さらに11年6月の時点で週間558便に増加したと、YAHOOサイトのNNAニュースは伝えている¹⁵。
- ② 中国人観光客の受け入れ。02年1月から、台湾は中国人の訪問を限定的に許可していたが、08年7月から中国人観光客を受け入れ条件をさらに緩和し、3年後には1日に1万人規模の中国人を受け入れる目標を設定した。
- ③ 対中投資規制の緩和。08年8月から、台湾大企業の対中投資の総額規制を撤廃し、大型投資を可能にした。
- ④ 中国企業の対台湾直接投資を解禁。09年4月から、「大陸地区人民による対台投資許可方法」を公布、大陸企業の支社や事務所設立を許可したが、これはあくまでも限定的な開放であり、自由な投資はまだできない状況である。

10年6月、中国・重慶市における海基会・海協会ルートの中台トップ会談で台湾と大陸は「経済協力枠組み協定」（ECFA）を調印、兩岸の実質的なFTAが実施される。中国側が539品目、台湾側が267品目（貿易額で合計約167億ドル）について13年1月までにゼロ関税とするもので、実質的に中台FTAである。協定は台湾側にかなり有利な内容となっており、台湾は中台経済一体化が主権の危機をもたらすとの民進党などの批判をかわし、中国は「台湾に譲歩し過ぎ」との国内批判を押え込んで締結にこぎつけた。

2. 急接近する兩岸の経済貿易関係

¹⁵ YAHOO サイト NNA ニュース (<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110610-00000010-nna-int>)

1980年代後半から两岸関係の新しい時代に入って以来、約20年間に波乱曲折を経ながらも两岸関係は大きく変化、発展してきた。脱冷戦と経済グローバル化の世界的な潮流がそれを後押ししてきた。もちろん、政治関係の変化とともに経済貿易関係も大きく拡大してきた。

表3. 台湾を含む諸国の貿易パートナー(2008年)

	主要な輸出先	比率(%)	主要な輸入元	比率(%)
台湾	中国	26.2	日本	19.3
	香港	12.8	中国	13.1
	米国	12.6	米国	11.5
	日本	6.9	韓国	5.5
中国	米国	17.7	日本	13.3
	香港	13.4	韓国	9.9
	日本	8.1	台湾	9.1
	韓国	5.2	米国	7.2
米国	カナダ	20.1	中国	16.1
	メキシコ	11.7	カナダ	16.0
	中国	5.5	メキシコ	10.3
	日本	5.1	日本	6.6
日本	米国	17.6	中国	18.8
	中国	16.0	米国	12.2
	韓国	7.6	サウジアラビア	6.7
	台湾	5.9	オーストラリア	6.2

出所: EIU (Country Report/Forecast/2009)

政治的な側面から两岸経済貿易関係の必然性について、台湾の経済学者は次のように指摘している。「两岸の経済貿易関係に対する中国と台湾の国民党や民進党の見解は共通点も少なくなく、特に「経済統合は必然的に政治統合につながる」という高いレベルにおける命題、および少なくとも政治レトリックにおいては、两岸の経済貿易関係はまず先に「正常化」すべきであることで一致していた」¹⁶。このような两岸政府の政治的判断は近年の貿易投資関係を一気に推し進めたと見てよい。

(1) 两岸の貿易関係

下記の表3を見ると分かるように、台湾の主な貿易相手国は5つの国・地域で、輸出では中国(26.2%)、香港(12.8%)、米国(12.6%)と日本(6.9%)が合計58.5%を占めている。輸入では日本(19.3%)、中国(13.1%)、米国(11.5%)、韓国(5.5%)が合計49.4%を占めている。その中で中国大陸への輸出は断トツ4分の1以上を占め、香港を含めると39.0%を占め、輸入は13.1%で日本より少ないが、これは台湾政権の大陸からの厳しい輸入制限措置の結果であり、もし中国に対してもその他の国と同じような条件で貿易をするとすると、輸出の比率と相応の輸入比率になる可能性は極めて高い。これは08年の統計であり、昨年(10年)の統計で見ると対中国貿易依存度はさらに高い。

¹⁶ 洪財隆「两岸経済貿易関係正常化のレトリックと現実—ECFAを巡る議論を例に—」台湾経済研究院『問題と研究』第39巻第1号(2010年3月)。

表4. 近年台湾の対外貿易の推移 (2007-10年)

単位：億米ドル、%

年度	貿易総額		輸出総額		輸入総額		貿易収支	
	金額	年増加率	金額	年増加率	金額	年増加率	金額	年増加率
2007年	4,659.2	9.2	2,466.7	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6
2008年	4,960.7	6.5	2,556.2	3.6	2,404.4	9.7	151.8	-44.6
2009年	3,780.4	-23.8	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0
2010年	5,260.4	39.1	2,746.4	34.8	2,514.0	44.2	232.5	-20.7

出所：台湾財政部輸出入統計。

表5：2010年度の兩岸（台湾対中国大陸）の経済貿易・人的交流の統計

項目	輸出	輸入	説明
兩岸貿易(香港を含む)金額(億ドル)	1,147.5	375.8	中国大陸は最大の貿易相手、最大の輸出市場及び黒字の相手。
対外貿易に占める比率(%)	41.8%	14.9%	
前年比伸び率(%)	37.1%	47.1%	
台湾企業の大陸への投資 件数	518		1992～2010年までの累計投資額は973.2億ドル、対外投資総額に占める比率は60.9%
金額(億ドル)	122.3		
対外投資に占める比率(%)	81.2		
前年同期比伸び率(%)	101.9		
兩岸の人的交流			2010年12月までの大陸訪問者は累計で6,104.9万人次 同時期の累計479.7万人次。
台湾から大陸への渡航者人数(万人次)	514.1		
前年比伸び率(%)	14.6		
大陸から台湾への渡航者人数(万人次)		158.0	
前年比伸び率(%)		48.4	

出所：中華民国行政院大陸委員会の資料に加筆修正。

台北駐日経済文化代表部の発表¹⁷によると、2010年台湾の対中国大陸の貿易収支は最高を記録しているという。台湾の税関ベースでの輸出入貿易資料（表5を参照）によると、対中国大陸（香港を含む）の貿易総額は1,523億4千万米ドルで、前年比39.4%増で、そのうち輸出は1,147億5千万米ドル（前年比37.1%増）、輸入は375億8千万米ドル（同47.1%増）で、771億7千万米ドルの貿易黒字（同32.7%増）となり、これまでの記録を更新したという。台湾の対中国大陸（香港を含む）輸出は、09年の世界的な金融危機によ

¹⁷台北駐日経済文化代表部ホーム・ページ：<http://www.taiwanembassy.org/JP/>)

る大幅な落ち込み（貿易額全体で-23.8%）のなかで、中国大陸への輸出比率は41.1%まで伸ばしており、昨年度は全体の輸出が大幅に増幅する中でも、対中国大陸輸出は41.8%と高い比率をキープした。中国大陸は依然として台湾にとって第1位の輸出市場、第2位の輸入相手先であり、さらには第1位の貿易黒字の創出相手先にもなっている。

2010年における兩岸貿易の情勢を見ると、主に2種類の異なった速度（前半は速く、後半は緩慢）の成長を示した。同年前半は中国大陸経済の強い回復の恩恵を受けて、1月～7月の台湾の輸出は平均で前年比40%以上成長した。しかし、同年後半は中国大陸でインフレ圧力が大きくなり、緊縮的な通貨政策を採ったことにより、台湾の対中国大陸輸出の成長も緩慢になり、8月～12月の輸出は平均20%以下の伸び率となった。

貿易内容について見ると、対中国大陸（香港を含む）輸出入の製品トップ10の中で、大幅な成長を示した製品は、機器設備、石化製品などに集中しており、これは主に国際原材料の大幅な波の影響を受けたことによるものである。輸出面では、前年比66.9%と大幅な成長を示した機器および機械用具の輸出が最も多く、次いで、光学製品の輸出が同48%伸び、鉱物燃料の輸出も同47.5%伸びた。さらに、電子製品、プラスチック・ゴム製品、有機化学製品、銅製品の成長もいずれも同30%以上となった。輸入面では、中国大陸（香港を含む）から台湾への輸入製品トップ10は、鋼鉄が前年比206.5%の大幅伸びが最も大きく、次いで、有機化学製品の57%、続いて電機設備の54%伸びが第3位となった。さらに光学製品、各種化学製品、プラスチック・ゴム製品の成長もいずれも40%以上で好調な結果となった。

（2）兩岸の投資関係

JETRO（日本貿易振興機構）の報告¹⁸によると、台湾の2010年の対中直接投資（認可ベース）は146億1,787万ドル（中国側の統計）と、過去最高を記録した。中国の内需の高まりに加え、中台間の緊密化に伴う投資規制緩和や投資優遇措置が寄与した。

台湾の対中投資の近年の変化を見ると、次のような特徴が見られる。

一つ目の特徴は、投資案件の大型化。表6で見る通り、対中投資は件数で前年比54.9%増の914件（事後認可分を含む）、金額は約2倍の146億1,787万ドルとなり、過去最高を記録したものの、件数ベースでは03年の3,875件と比較すると大幅に減少しており、1件当たりの投資案件が大型化する傾向を示している。対外直接投資に占める中国のシェアは、規制が大幅に緩和された02年以降、60～70%台で推移してきたが、10年には初めて80%を超え、83.8%に達した（図1を参照）。

二つ目の特徴は、電子部品や不動産などが大幅な伸び。業種別にみると、投資額に占める割合が最も大きい電子部品は、中国の国内需要の高まりなどを受け、前年比約2.7倍の48億5,400万ドルと好調（表2参照）。電子部品が全投資に占めるシェアは、前年比8.0ポイント上昇して33.2%になった。一方、2位のパソコン・電子製品・光学製品は、2ケタの伸びをみせたものの、他業種に比べると伸びが小さく、シェアも5.8ポイント低下して8.5%

¹⁸ JETRO ホーム・ページ : <http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/>

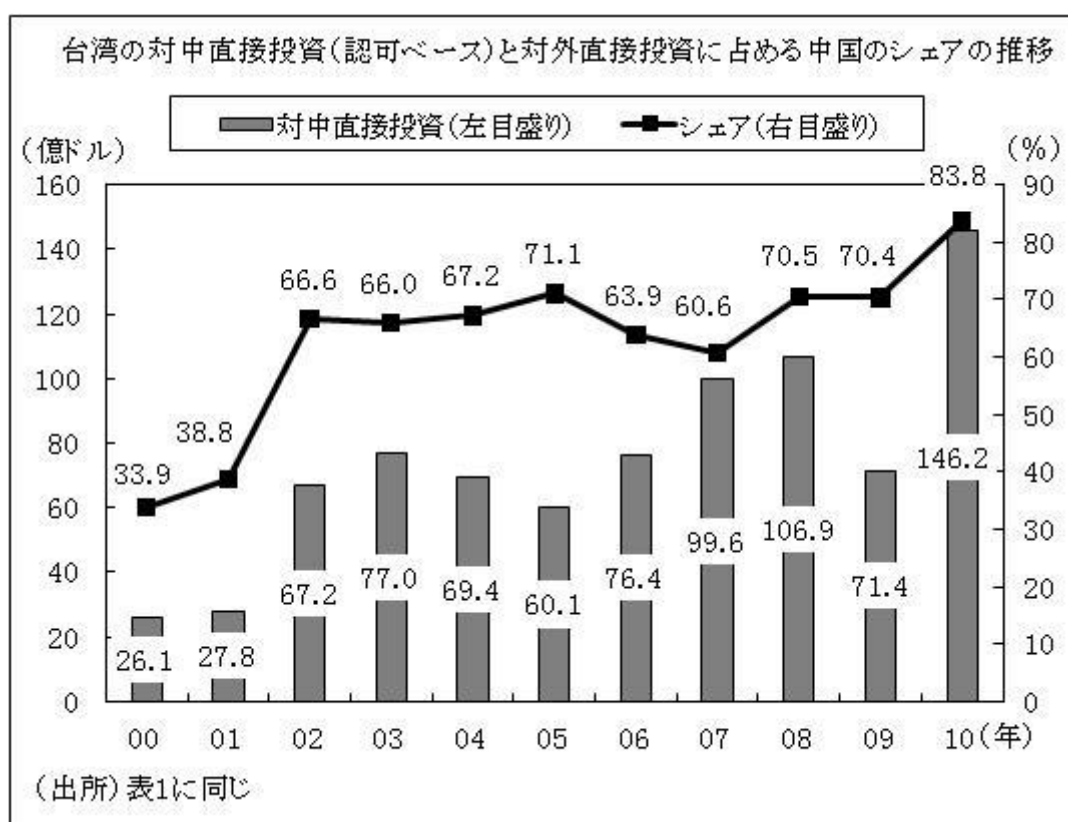
になった。

表6. 台湾の対中直接投資（認可ベース）（単位：件、100万ドル、%）

年度	事前認可		事後認可		合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2008年	482	9,843	161	848	643	▽35.4	10,691	7.2
2009年	249	6,052	341	1,084	590	▽8.2	7,142	▽33.2
2010年	518	12,230	396	2,388	914	54.9	14,618	104.7

出所：台湾經濟部投資審議委員会。（注）事後申請は2008年3月10日から可能になった。

図1. 台湾の対中国直接投資と対外直接投資総額に占める中国の比率(2000-10年)



出所：中華民国經濟部投資審議委員会。

三つ目の特徴は不動産や金融・保険の投資が急速な伸び。特に伸び率の高さが際立ったのは不動産で、約65倍の11億2,800万ドルと激増した。中国の旺盛な建設需要に加え、不動産開発分野に対する対中投資規制の緩和措置もあり、遠雄建設、郷林建設などの不動産開発企業が投資を拡大した。金融・保険も約10倍の5億ドルと不動産に次いで高い伸び

を示した。従来、台湾の銀行が許されていたのは駐在員事務所の開設までで、台湾企業に対する金融サービスの提供はできなかった。しかし、10年1月の金融覚書（MOU）発効により、駐在員事務所の支店への昇格申請が可能になるなど金融分野の投資規制緩和が進められ、銀行7行（台湾土地銀行、第一商業銀行、中国信託商業銀行、彰化商業銀行、国泰世華商業銀行、華南商業銀行、合作金庫商業銀行）が行政院金融監督管理委員会に支店開設許可を申請し、認可を受けた。

このような対中投資の活発化の背景には、中台関係の緊密化がそれを後押しした。昨年には中台間の経済緊密化が大きく進展した。09年11月に調印された金融MOUが発効し、金融分野の投資規制が緩和された。次いで2月には、対中投資に関するネガティブ・リストが修正され、液晶パネル、半導体ウエハー、不動産などの分野での投資規制が緩和された。

さらに9月にはECFAが発効した。これにより、アーリー・ハーベスト条項の一環として、投資自由化については第1段階の開放措置が中国側で10月に、台湾側で11月にそれぞれ開始、第2段階は中国側、台湾側ともに11年1月に開始した。また、関税引き下げ措置は11年1月から双方で開始された。

今年2月には两岸経済協力委員会の第1回定例会議が開催されたが、同会議では3月までにECFAの後続協議を開始することで合意し、今後も投資優遇や関税引き下げ措置の対象範囲が拡大される見通しである。こうした一連の中台関係緊密化の流れの中で、中台間のヒト・モノ・カネの動きは今後ますます活発化し、対中投資はさらに活発化すると見込まれる。

ECFAの発効に伴って、大陸側の対台湾直接投資も解禁されつつあり、今後は大幅に増加することが見込まれる。近年、中国経済の急速な浮上を背景に、中国企業の海外進出が急ピッチで進められ、その投資先は世界の各地域に及ぶが、台湾も例外ではない。それまでに、大陸企業の対台湾投資許可に慎重であった台湾当局は、ついに大陸企業の台湾への投資を解禁する方向で政策調整をせざるを得なくなった。

馬英九氏が総統就任後、金融危機に対していろいろ対策を打ち出したが、輸出の低迷により経済成長のマイナス成長が09年1-3月まで5四半期続いた。そこで、馬政権は最後の手として、中国資金を台湾に呼び込む戦略に転換し、中国企業による直接投資の解禁を打ち出したことは、前述の馬政権の対中交流の対策でも取り上げた通りである。

09年4月26日に行われた協議の合意に基づき、台湾当局は「大陸地区人民による対台投資許可弁法」と「大陸地区の営利事業による使者および事務所設立許可弁法」を公布し、同年6月30日から施行することを発表した。ただ、野党など域内からの反対や中国への警戒もあって、第一段階は下記の100項目の限定開放となった¹⁹。

a. 製造業には、パソコン・携帯電話・自動車・自転車など64項目が解禁対象。一方、半導体・液晶・LEDなど台湾が高い技術力を持つ分野は解禁の対象外となる。

¹⁹ 中華民国經濟部投資審議会、2009年6月30日。

b. サービス業には、物流・小売りや卸売などの 25 項目が解禁対象。一方、電話通信・税理会計士・弁護士などの分野は対象外となる。

c. 一方、公共投資の分野には、ホテル・国際会議場・駐車場など 11 項目が解禁対象。

馬政権のこうした思い切った市場開放の狙いは、中国資金の誘致のほかに世界の投資を呼び込みたいという意図も読み取れる。ただし、対中資金依存の拡大とともに対中貿易依存度も高まってくるのが、大変危険な要素として、または大きな課題として指摘される²⁰。

(3) 兩岸の人的交流

台湾と大陸と兩岸の人的交流は、1949 年に二つの政権が並列してから約 30 年間は厳しく閉ざされていた。前述のように、蔣経国台湾総統が国内外情勢の変化に応じて政治改革を決断し、1987 年 7 月に 39 年間続いていた戒厳令を解除し、集会、結社の自由、新聞発行の自由を認め、台湾住民の大陸訪問も解禁した。

その後の 24 年間、兩岸の人的交流は民間を中心に継続的に増加してきた。とりわけ、近年の兩岸の人的交流の増加ぶりは凄まじい。大陸の中国国务院台湾事務弁公室統計資料²¹によると、台湾から大陸への訪問者人数は 87 年に年間約 46 万 6 千人（多くの場合は故郷での墓参り）であったが、2010 年には年間約 514 万人で 11 倍ほど増加し、24 年間の累計での延べ人数は約 6,100 万人で、台湾全島の人口約 2,300 万人からすると、1 人平均 2.6 回以上訪問したことになる。訪問者の多くは観光・ビジネス・親族訪問であるが、現在では留学生や大陸で就職・定住する人も相当の数がある。

一方、台湾側の限定的な対中国人の入国政策により、1988 年に初めて 8545 人が台湾を訪れたが、その後 2 年間は訪問がまた禁止されていた。91 年に交流を再開し、約 9 千人が台湾を訪問（主に政府関係者や学术交流関係者）することになり、その後は徐々に増加し、2000 年には年間 10 万人程度まで増えた。この時点までは大陸に対して一般観光などは許可しておらず、ビジネスや親族訪問、国際婚姻などによる人々が主であった。したがって、大陸から台湾への訪問者はその後も 08 年までは 20 万人程度までしか増加しなかった。そのなか観光客は限定的であった。馬総統の国民党が政権に復帰し、対大陸政策を転換した以降、大陸からの訪問者は爆発的に増加した。一般観光客の訪問を許可するようになったのである。09 年は 93 万 5,505 人、10 年は 1,661,877 人と激増し、今年は 1~6 月まで、すでに 242 万人を記録し、年間では 500 万人を超える勢いで増加している。つまり、兩岸の相互訪問者数は今年年末には 1,000 万人を超えると見込まれている²²。兩岸の壁はあっというまに崩れるようになる。この変化はボーダーレス化時代とも重なる。

上述で見てきたように、兩岸関係は政治的には対立から対話・調和関係へと転換しつつ

²⁰ 森岡文泉「世界経済危機と中国台湾の経済関係」『安田女子大学紀要』第 38 号(2010)、p.220。

²¹ 中国国务院台湾事務弁公室の HP：<http://www.gwytb.gov.cn/lajlw/>。

²² CRI・ONLINE ニュース、2011 年 7 月 17 日報道：<http://japanese.cri.cn>。

ありながらも、軍事的には対立関係が続き、台湾が恒常的に米国から武器を購入することで大陸との非難合戦が発生し、また米中関係も微妙に変化したりする²³。一方で、経済交流や人的交流はこれとは裏腹に急ピッチで拡大している。近年の状況から分析すると、兩岸関係は経済的にはすでに統合に近い関係までに接近しているし、このような関係が逆転することは難しいだろう。

IV. 東アジア経済の中の台湾経済の位置づけ：「四小龍」

前述で見た兩岸関係は、中台両方のみならず、東アジア諸国の経済関係や国際関係にも直結している。台湾の立場から見ると、経済的にはアメリカ、日本への依存から大陸中国への依存へと大きなシフトが起こり、それは経済関係に止まらず、日米中 3 カ国関係への影響は少なくない。また逆に日米中三角関係の変化は台湾にとっても大きな影響を及ぼすのである。「東アジアの経済統合や冷戦後の米国の対中戦略思考を含む変化によってもたらされる兩岸経済貿易関係への外生変数や制限は、特に台湾にとっては、全てが経済貿易正常化への圧力となる」と、台湾の研究者は指摘する²⁴。つまり、台湾はアジア、さらには世界各国と正常な経済貿易関係を構築しなくてはならない状況であるが、一方では兩岸関係、または世界のなかで主権国家として認められていないというジレンマのなかにある。台湾の政治・経済はこのようなジレンマの中で運営せざるを得ない。

しかしながら、台湾は経済的な側面では紛れもない東アジアの中の重要なプレーヤーである。台湾は、東アジア経済の成長期全般において、アジア NIES（四小龍）の一つであり、東アジアの経済貿易や生産ネットワークの重要な一環であることは変わらない。グローバル化の進展とともに東アジアの精算ネットワークが日増しに緊密になっているなかで、「世界の工場」や「世界の市場」として浮上した中国との関係も緊密にならざるを得ない。それが結果的に兩岸経済統合、さらには中台統一につながる可能性が相当高いにもかかわらず、時代の流れには逆らえないだろう。

この 10 数年間進展してきた東アジア経済統合の流れと協力枠組み形成のなかで、台湾は政治的にも経済的にも中国との特殊な関係の故に排除されてきている。しかし、台湾は経済・貿易において、生産ネットワークにおいて、東アジア経済圏の欠かせない一員である。したがって、台湾にとって、または東アジア諸国にとって、如何にして中国との特殊な関係のなかで台湾を東アジア経済圏に取り込んでいくかが問われている。台湾当局はこの問題を認識しているがゆえに、まずは中国当局との ECFA の締結を急ぎ、中国との政治的・経済的関係において基盤を固めた上で、東アジア諸国、さらには世界各国との自由貿易協定などを進めることを狙っていると思われる。

²³ 「台湾は急いで米国に『保護費』を支払っている」『人民日報』2011年9月20日。

²⁴ 洪財隆「兩岸経済貿易関係正常化のレトリックと現実－ECFAを巡る議論を例に－」台湾経済研究院『問題と研究』第39巻第1号（2010年、p.13）。

むすびにかえて：統一か？独立か？平和共存か？

東アジアの長い歴史のなかで、国家間関係は常に国の規模の大きさによって決まってくる。つまり、大国は「中心的」または「支配的」地位に君臨し、小国は「周辺の」または「従属的」地位に甘んじるしかなかった。文明が高度に発達した現代においても、この構図は少なくとも東アジアでは変わっていないと筆者は強く感じる。小国またはマイノリティーの存在はマジョリティとはなかなか対等に扱われないのである。かつての中華帝国と東アジア諸国との関係がそうであり、近代では日本と東アジア諸国との関係もそうであった。

中台間の関係でも同様なことが見える。かつて中華民国が中国の代表として国連メンバーにいたときも、どの国も台湾が「中国を統一」できるとは思っていないはずである。なぜかという、中国大陸は紛れもない大国であるから。中台関係のなかで、大陸は台湾を一貫して「中国の一部」（台湾省）と位置づけても、台湾は「大陸は中華民国の一部」（大陸省）として位置づけられなかったのも「大」と「小」の物理的な関係ではなかろうか。

「二つの中国」が形成された 60 年前から現在まで、台湾は著しい経済成長を遂げても、大国にはなれなかった。しかし、中国は政治大国から経済大国へと、紛れもない大国へと変貌したのである。物理的に台湾が中国の前で矮小化されてしまったのである。そして、台湾はかつて政治的に・経済的に中国に依存しなくても存続してきたが、現在では政治的には別として、経済的には中国に依存せざるを得なくなってきたのが現実である。

そこで、台湾の将来を考えると、三つの選択肢が存在するが、つまり、大陸と統一するのか、独立するのか、それとも現状維持で「平和共存」するのか。しかし、その三つのベクトル関係は明らかに変化しているように見える。

「統一か独立か」というバロメーターで見ると、独立の選択肢は狭まっているのであろう。なぜかという中国の力が明らかに強くなっているからである。逆に統一の可能性は増加する傾向にあるように見える。それは経済・貿易関係の緊密化が物語っているし、人的交流の緊密化が物語っているだろう。

「平和共存（現状維持）か統一か」というバロメーターで見た場合、当分は「平和共存」が維持できても、世界の最強国に向かう中国の「統一政策」に耐えられるかどうかである。明らかに現状維持の「平和共存」は 50 年も百年も続かないであろう。

東アジア経済統合が進展する中、台湾と大陸の経済統合がこれからも深化することは推測に難しくない。中台の兩岸関係を見ても、南北朝鮮の関係を見ても、長い歴史のスパンから見ると、「平和共存」や「現状維持」から「平和統一」へと向かうのは極めて自然な流れではなかろうか。それが東アジア諸国にとっても、世界にとっても平和繁栄の道筋ではなかろうか。

筆者個人の希望としては、世界の小国やマイノリティーは世界のなかで平等に扱われる

べきであり、「民族自決」、「民族自主」であるべきだと思う。しかし、世の中のことは潮の流れというものがあり、それには逆らえないのが現実である。(了)

【参考文献】

Immanuel Wallerstein. *The Capitalist World-economy: Essays*, (Cambridge University Press, 1979).

藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済 (1) 中核と周辺の不平等』
名古屋大学出版会 (1987)

呉春宜等『馬英九政権の台湾と東アジア』早稲田出版 (2008)

洪財隆「兩岸経済貿易正常化のレトリックと現実－ECFA を巡る議論を例に－」台湾経済研
究院『問題と研究』第39巻1号 (2010)

竹内孝之『台湾、香港と東アジア地域主義』(IDE・JETRO) アジア経済研究所 (2011)

余照彦 (故)『台湾からアジアのすべてが見える』時事通信社 (1995)

森岡文泉「世界経済危機と中国台湾の経済関係」『安田女子大学紀要』第38号(2010)

李登輝『台湾の主張：新しい台湾は何を目指すのか』PHP(1999)

李鋼哲「東アジア経済統合はどこまで進んでいるのか」北陸大学東アジア総合研究所編『東
アジアの今を知る講座』(第2章、2010年)

李炜娜「中共の台湾政策の変遷：台海平和の駆動力」『人民日報』(海外版) 2011.6.10

「台湾は急いで米国に『保護費』を支払っている」『人民日報』2011.9.20

『産経新聞』2010.5.5

中華民国經濟部ホーム・ページ：<http://www.moea.gov.tw/Mns/populace/home/Home.aspx>

行政院大陸委員会ホーム・ページ：<http://www.ey.gov.tw/mp?mp=1>

台北駐日経済文化代表部ホーム・ページ：[\(http://www.taiwanembassy.org/JP/ \)](http://www.taiwanembassy.org/JP/)

中国国务院台湾事務弁公室ホーム・ページ：<http://www.gwytb.gov.cn/lajlwl>.

日本貿易振興機構 (JETRO) ホーム・ページ：<http://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/>

YAHOO・NNA ニュース <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110610-00000010-nna-int>

『ウィキペディアフリー百科事典』 URL：<http://ja.wikipedia.org/wiki>